

# 経済・金融 フラッシュ

## 【タイGDP】 政局混乱で低迷、長期化の恐れも

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

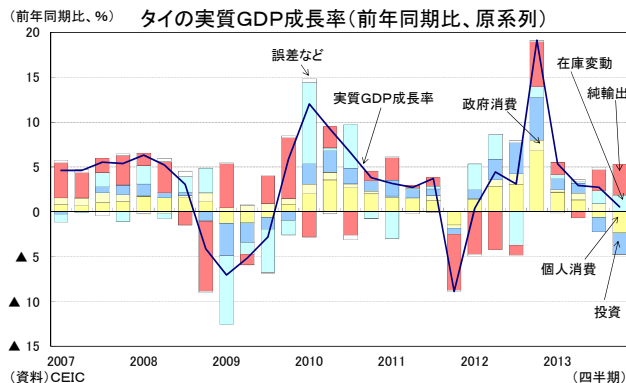
### 1. 一段と減速

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は2月17日に2013年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で+0.6%となり、前期（同：+2.7%）から減速した。前期比（季節調整値）も+0.6%と、前期（同+1.4%）から減速している。その結果、2013年通年の成長率は前年比+2.9%となり、洪水被害からの復興で高めの伸び率を記録した前年（同+6.5%）と比べ、大きく悪化した。

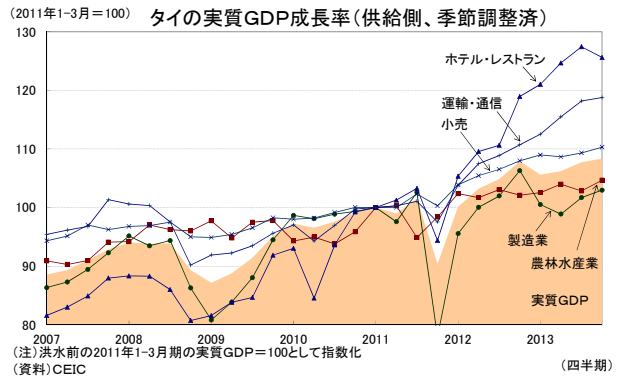
需要項目別に見ると、前期に引き続き内需がかなり弱いことが分かる（図表1）。個人消費は前年同期比で▲4.5%（前期：同▲1.2%）、投資は▲11.3%（前期：同▲6.3%）と2期連続のマイナスとなった。また、前期比で見ても個人消費が▲0.2%（前期：同▲1.1%）、投資が▲3.5%（前期：同+4.3%）と弱い。それまで強かった政府消費も前年同期比で+0.9%（前期：同+7.3%）、前期比で▲3.3%（前期：同+1.4%）と悪化している。純輸出については、輸出が前年同期比+2.0%（前期：同+3.8%）と減速したものの、輸入も前年同期比▲3.5%（前期：同+0.8%）と減速したため、純輸出の成長率への寄与は+3.5%ポイント（前期：同+2.4%ポイント）と拡大した。また、前期比では輸出が+1.6%（前期：同+2.6%）、輸入が▲0.6%（前期：同▲3.7%）であった。

供給項目を見ると、10-12月期はGDPシェアで約4割を占める製造業が前年同期比▲2.9%（前期：▲0.5%）と3期連続のマイナスとなった。ただし、前期比では+1.3%（前期：同+2.8%）となり、ペースは緩慢だが改善は続いている（図表2）。一方、今期は旅行客の伸び悩みなどの影響でホテル・レストランが前年同期比+5.4%（前期：同+15.1%）、前期比▲1.4%（前期：同+2.2%）と大きく減速したことが目立った。

（図表1）



（図表2）



## 2. 政治リスクは顕在化、今後の不透明感も拭えず

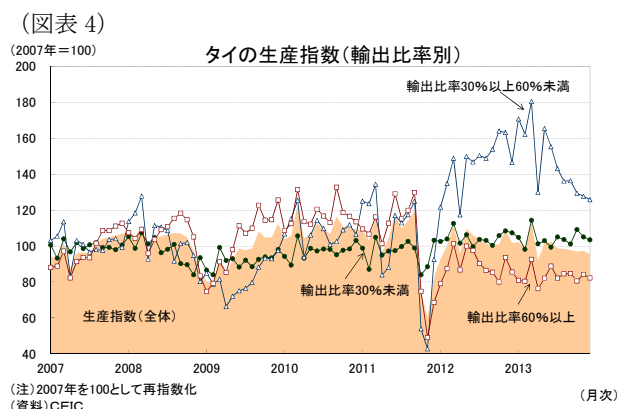
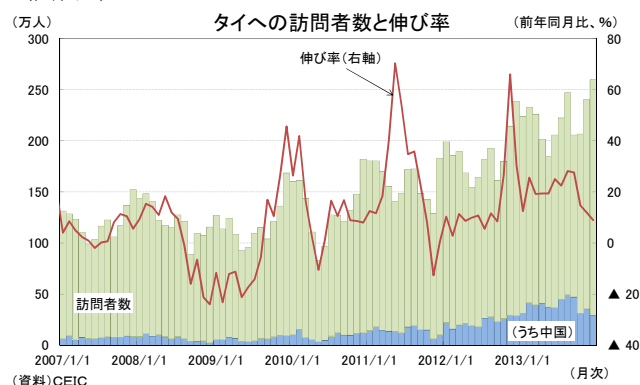
10-12月期の成長率は前年同期比で+0.6%とマイナスには至らなかったものの、非常に弱い数値だったと言える。実際、2013年の成長率は前年比+2.9%となり、NESDBによる昨年11月時点での予測(同+3.0%)を下回った。また、NESDBは2014年の成長率見通しを前年比+3.0-4.0%とし11月時点(同+4.0-5.0%)から大幅に下方修正している。

タイでは昨年10月末に、反タクシン派によるデモが勃発、現在まで続いている。そして今回のGDP統計からは、こうした政局の混乱による影響が顕在化してきたことが読みとれる。実際、タイへの訪問客は、2013年の後半から伸び率が急速に鈍化している(図表3)。バンコク以外のリゾートなどには代替需要が発生するため、タイ全体の観光客数としてはそれほど落ち込んでいないものの、すでに見たようにホテル・レストラン業が大きく減速するなど一部の産業には悪影響が生じている。特に、年明けの1-2月は春節の時期であり、例年、中国からの観光客が増える傾向にあるが、今年は同時期に総選挙や大規模なデモが重なったため、さらに影響が大きくなることが懸念される。政府は比較的底堅い観光需要を見込むが<sup>1</sup>、下振れリスクは大きいと見られる。

また、公共投資の不透明感も強い。今期は公共投資が前年同期比▲4.7%(前期:同▲16.2%)であり、なかでも公的建設投資が前年同期比▲13.2%(前期:同▲9.6%)と冴えなかった。政府主導による治水事業などのインフラ整備開発が遅れており、インラック政権の政策実行力の低下を要因にした減速が目立ってきたと言える。インフラ開発や農家の消費を支えていたコメ担保融資制度<sup>2</sup>などは、政策自体が反タクシン派の批判対象となっているだけに、政局が混乱している限りは、政府による成長の押し上げにはそれほど期待できず、先行きに対する不透明感にもなる。

現インラック政権と反タクシン派の対立は、双方の歩みよが見られず、持久戦の様相を呈していることから、政治の不透明感は長期化すると見られる。そのため、少なくとも今年前半は経済への悪影響が生じるだろう。

海外経済の改善が見られるため、これは輸出主導国であるタイには恩恵になると考えられるが、生産指数などを見ても回復が見られず、現在のところ恩恵は少ない(図表4)。デモにより消費者や企業景況感も低下していることから、しばらくはタイ経済にとって厳しい状況が続くと見られる。(図表3)



<sup>1</sup> NESDBでは2014年の外国人訪問客を2750万人と見積り、従来の2800万人から下方修正したが、2013年の実績(2656万人)は上回るとした。

<sup>2</sup> 実質的には農家からのコメの買い取り政策。市場価格より高価格で融資(買い取り)を実施するため、隠れた財政赤字が増大すると指摘されている。最近では、融資の財源不足から農家への支払い遅延・停滞が目立ち、農家の反発も大きくなっており、デモなども発生している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。